

主な記事
 2・3面 能登半島地震 自治労ボランティア活動報告
 10月「しまね自治研」にいこう
 コラム 労働組合の役割って、なんだろう？
 4面 私のおすすめ(小金井市職員組合 執行委員長 小島 正史)
 原発のない社会へ
 (3・20さようなら原発全国集会、4・6第39回反核燃の日全国集会)

自治労東京

千代田区飯田橋3丁目9番3号
 SKプラザ4階
 電話 03-3556-3755
 自治労東京都本部 発行
 企画 総務局
 責任者 松村 誠治
 編集者 須崎 崇文
 1部10円(但し組合員は組合費を含む)



▲高田馬場駅前の様子。岸まさこ参議も駆けつけた。

都本部は、公務職場で働く労働者の重要性と公共サービス拡充の必要性を社会へ訴え、世論の支持を得ることを目的として、春闘期に「公共サービスにもっと投資を！」キャンペーンを展開してきた。今年のキャンペーンでは、高田馬場駅前(3月22日)、立川駅前(4月10日)、二子玉川駅前(4月11日)、新小岩駅前(4月12日)で街頭演説に加えて、公務職場で働く労働者の映像を放映し、行

公共サービスにもっと投資を！ 街頭宣伝キャンペーンを実施

都内4か所

き交う人たちに自治労東京の活動を訴求するため、都本部HPのQRコードを記載した除菌ウェットティッシュも配布した。街頭宣伝では、感染症や頻発する自然災害、少子・超高齢化などにより社会情勢が大きく変化中、行政ニーズは多様化しており、公共サービスに従事する労働者の業務内容は、これまで以上に複雑化し、業務量は増加の一途を辿っている。一方で、国が推進

めてきた行政改革による人員削減によって、地方公務員総数はピーク時から約48万人減少している。近年は過剰な削減により増加傾向にあるものの、依然として職場では業務量に見合った人員配置がされず、長時間労働が続いている。そのため入庁して間もない若年層を含む、多くの職員が疲弊し退職に追い込まれており、その状況は深刻さを増している。社会的な危機に対応する余力がないことは

極めて問題であり、非常時にも対応できる人員確保は喫緊の課題である。また、人員不足などによる過重労働やストレスの高まりなどを背景に、公務職場においてもパワハラ等のハラスメントが増加しており、労働条件の改善は急務である。こうした背景から、質の高い公共サービスを安定的に提供するためには、業務量に見合った人員の確保や労働条件の改善により、安心・安全に働き続けられる環境整備が重要であることを地域の協力議員とともに街頭で訴えた。

今回のキャンペーンでは、多くの住民の方にウェットティッシュを配布することができ、応援の声をかけてくれる人、足を止めて映像に見入る人など、様々な反応があった。労使交渉を通じて公共サービスの維持・発展に必要な財源・人員の確保を世論の面からも後押ししてもらうことが重要だ。



▲昨年2023年10月3日、現業統一闘争総決起集会(第二次)の様子

新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが変更され、1年が経過しようとしている。この間自治体職員は、住民の生命と暮らしを守るための業務遂行が求められてきた一方で、行き過ぎた人員削減や離職者の増加などにより、厳しい職場実態を強いられてきた。都本部は5月からスタートする「2024人員確保闘争・現業統一闘争(第一次)」において、賃金や労働安全衛生等の労働条件も含め、現業、非現業を超えた必要な人員確保と業務体制の確立を求めていく。

1月1日に発生した「能登半島地震」では、石川県能登地方を中心に、被害は富山県、新潟県に及び、多くの尊い命が犠牲となった。また家屋の倒壊や停電、断水が今も続く。とりわけ奥能登地方では主要な幹線道路が寸断されたことにより、支援物資や人的支援が遅れ、避難所運営や災害廃棄物の処理等、息の長い支援が必要となっている。あらためて早期の復旧・復興には地域実情に精通した直営職員の必要性が明らかになったと言える。この間多くの自治労組合員は地域医療・保健衛生、清掃、学校、介護、公共交通

通など住民のライフラインを支え、社会インフラを維持するため日夜献身的に奮闘してきた。そうした中、現場からは「途中退職者や病休・長期休職者が後を絶たない」「採用募集しても希望者が集まらない」など、慢性的な人員不足を抱える中、疲弊している実態を訴える組合員の切実な声が多く寄せられている。この間の対応策の多くが職員の献身性に頼り、長時間労働など、過度な負担を強いることで、公共サービスの提供はなんとか維持されてきた。今まさに必要なのは、非常時においても公共サービスの水準の維持・向上

を可能とする人員配置であり、このことこそが住民の「あたりまえの日常」を守ることにつながる。2回の闘争で確実な人員確保をめざす

都本部では自治労方針に基づき2018年以降、春と秋の2回にわたり通年の課題として、現業統一闘争とあわせ、現業・非現業の枠を超えた人員確保闘争に取り組んでいる。今回の第一次闘争ではすでに多くの単組から、年度当初から欠員でスタートせざるを得ない実態も報告されており、欠員状態の解消にむけて、早急に常勤職員による補充を確保させなければならぬ。また、職場の長時間労働の常態化解消とあわせ、改正地方公務員法の付帯決議に基づき将来的な行政運営を見据えた組織体制とするため、2025年4月の

採用実施についてもこの時期から取り組む。人員確保はもとより賃金・労働安全衛生等の労働条件の低位平準化を跳ね返すべく、「統一闘争」としての機能を最大限に活用し、情報の共有化を図り、基準日にむけた全単組の交渉強化を推進・支援する。

現業職場においては、新規採用の獲得を最重要課題と捉え、来年度における採用実施の確認をめざす。また、この時点で採用が確認できない場合には、第二次闘争にむけて「現業職のあり方」について具体的協議を継続させる等、取り組みを強化していく。

6月21日の統一行動日にむけて、安全・安心で質の高い公共サービスを実現するため、都本部もその先頭に立ってたたかいを強化していく。

2024人員確保闘争・現業統一闘争(第一次) 欠員解消・早急な常勤職員の補充が急務 徹底した交渉を

採用実施についてもこの時期から取り組む。人員確保はもとより賃金・労働安全衛生等の労働条件の低位平準化を跳ね返すべく、「統一闘争」としての機能を最大限に活用し、情報の共有化を図り、基準日にむけた全単組の交渉強化を推進・支援する。

自治労組織内候補



自治労東京都本部は、第39回中央委員会において第27回参議院議員選挙全国比例区における自治労組織内候補「岸まさこ」(現参議院議員)の推薦を決定しました。

岸 まさこ

東奔西走

4月10日、岸田首相はアメリカのバイデン大統領と会談した。共同声明には「核を含むあらゆる能力を用いた日本防衛に対する米国のゆるぎないコミットメント」が明記されたが、核の傘に入ることで核の雨が降ってくるのではないかと日本国憲法は「日本国民は……国会における代表者を通じて……われらとわれらの子孫のために、……政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないやうにすることを決意」した。しかし、「われらの子孫」の一人である国の代表は、防衛費を大幅に増大し、核の傘に入り、77年前の国民の決意を踏みにじる▼退屈きまりないのが平和／単調な単調なあけくれが平和／ともすれば淀みそうになるものを／フレッシュに持ち続けてゆくのは難しい／戦争をやるよりずっと／けれど／わたくしたちは／それを／選んだ／(茨木のり子詩集／谷川俊太郎 選「それを選んだ」から抜粋)私は憲法の決意と平和を選ぶ。5月3日は憲法記念日である。(高橋)

能登半島地震 自治労ボランティア活動報告

支援活動、避難所運営にあたる

1月1日に発生した「能登半島地震」。自治労では、3月4日から石川県七尾市、能登町からの要請に基づき、被災者の支援・救援を行っている自治体職員・組合員の業務を支援する活動に取り組んでいる。現地の状況を把握しながら、グループごとに支援を行っており、今回、自治労本部の派遣要請に基づき、東京都本部から支援活動に従事した笹川書記長・須崎書記次長に現地の状況について、話を聞いた。

〇どのような支援にあたられたのでしょうか。



▲ボランティア団体による炊き出しの様子

「能登町立能都中学校」の避難所運営にあたり、泊9日での対応にあたりました。運営については、東京都本部2名、神奈川県本部2名が1日24時間の交代勤務で対応し、1クール8日支援にあたりました。完全な自治労ボランティア支援による24時間体制での運営となりました。主な業務は、物資・炊き出し、自衛隊、お弁当などの食料の提供、避難所への物資調達と管理、避難所の環境整備などです。また私たちのグループから、自治労のみの支援体制となったことから避難所運営に係るマニュアルの作成も行いました。町役場の連絡、調整については、ロケットチャットを利用し、随時、役場や各避難所の状況なども把握できるようにしており、常に情報共有できていました。

〇現地は今、どのような状況でしょうか。

笹川 避難所のある能登町は、ライフラインも復旧している状況で、自宅に戻れる方も増えています。しかし、仮設住宅の建設が建設可能地の関係から遅れており、避難所に残る多くの方が仮設住宅への入居待ちです。能登半島全体としては、道路の破損などにより、移動が困難な状況が続き、奥能登に位置する珠洲市への移動は特に困難な状況となっています。こちらも仮設住宅の建設が遅れ、次の地震における津波被害が想定される地域にも仮設住宅を建設せざるを得ない状況があります。輪島市では地震の揺れによる倒壊した家屋が多く、津波でも大きく、他の地域においてもライフラインの復旧が課題です。須崎 運営にあたる能登町は、自宅のインフラも復



▲避難所の様子（町立能都中学校体育館）

旧し退所するといった方も複数世帯いるなど、落ち着きつつある状況でした。避難所は体育館でしたが、トイも含めて避難者で当番を決めながら対応するなど、避難所の「自治」も確立され、トラブルもない状況でした。一方で支援を終えた後、能登町でも被害が大きかった地域や輪島市の状況を直接、確認しに赴きましたが、こちらは全ての建物が軒並み倒壊し、倒壊した建物が車道にもせり出し、歩道も波打ち状態。目のあたりにし、絶句しました。

〇ボランティアにあたる中で課題を感じられたことはありましたか？

笹川 最大の課題は、拠点となる宿泊施設から活動を行う現地までの移動時間が長いことでした。今回の活動でも拠点宿泊地から現地まで2時間30分の移動時間がありました。このことは全国から集まるボランティアの共通課題となっていました。また、避難所におけるジェンダーの課題もありません。避難所運営における女性従事者が少なく、避難している女性からすると、生理用品の調達など、男性に話しづらい部分があるという声も聞かれます。

〇復旧・復興にあたって今後、どのようなことが大事となるでしょうか。

笹川 今回の被災地域は高齢者が多く、これからの住宅の再建には不安が残ります。そうした観点から、仮設住宅や災害復興住宅への居住期間の検討をすすべる必要があります。また、このことによる人口減少は自治体の存続にも大きくかわる課題と認識するところでもあります。避難所の皆さんは集団生活によるストレスも多々ある中で、仮設住宅の建設が急がれます。支援中のベースキャンプとなった富山県水見市の民泊では、仮設住宅を建設する皆さんも家の片付けについて、「使わなかったものでも、処分するというのは込み上げる思いもでくると。言葉には、胸が痛みます。ただ、復興にむけて、まだまだ息の長い支援が必要だと思います。一方で、個人を助ければ何をもって復興なのかということも考えようがありますが、今回の支援において、避難者の皆さんと一時期でも笑い合えたことが、皆さんにとっても何かの一助になっていれば嬉しいな、と思っています。

〇最後に参加されたご感想を。

笹川 様々なありますが一番は、自治体は本当にこうした災害に真剣にむきあっているのだから、ということ。災害ボランティアを得意とするNPO、NGOのボランティア団体は、発災時間内には被災地支援を行うため現地入りをしています。なぜ、国・自治体の支援はこうした団体に後れを取るのでしょ

カウントダウンセミナー開催中

10月「しまね自治研」について

4月22日、しまね自治研・カウントダウンセミナー「コミュニティ・オーガナイズンから学ぶ自治の力」がオンラインで開催された。

本セミナーは、今年10月に開催されるしまね自治研へむけた学習機会の一環だ。NPO法人コミュニティ・オーガナイズン・ジャパンの松澤桂子さんによる講演が行われ、コミュニティ

解決へと導き、結果将来的な仲間作りにも繋がっていくことについて話し、コミュニティについては個人やチームがより効果的に活動できるような直接的に介入することで、答えは見つけられる。答えは相談者が自身で答えを見つけていく。サポートする技術である。これを行うことにより、一人では見えなかった点について気づくことができ、相談を受ける側とする側双方の学びや知識が増える効果もある。話し合いと実践を併せて、これらを実践するには、自身の経験を明快に伝えること、相手の話を遮らず、気持ちよく「傾聴」が必要であることも話された。



第4回の配信URL

しまね自治研カウントダウンセミナー

2023年8月18日(終了)
テーマ:「自治研ってなに?地球のためにできること」

第1回 2023年12月19日(終了)
テーマ:「つながる自治研-「これからの10年を考える」-

第2回 2024年2月28日(終了)
テーマ:「自治研式:組織強化」

第3回 2024年4月22日(今回)
テーマ:「ワークショップ「コミュニティ・オーガナイズンから学ぶ自治の力」

●今後の予定
第4回 2024年6月25日(火) 18:00~
テーマ:「しまね自治研プレトーク、集いの見どころ・分科会紹介」

第5回 2024年8月頃(予定)
テーマ:「しまね自治研プレトーク、プログラムの紹介」

※本セミナーはしまね自治研集会(10月)にむけた学習機会として開催されます。
※すべてオンラインでの開催となります。

コラム

労働組合の役割って、なんだろう?



なんと組合員加入し、多くの公務員職場で、行き過ぎた自己解決しないでください。私たち労働組合は、皆でいます。

●働く上での「あつた」を
賃金・労働条件の交渉以外の場として活用できます。職場に配属されるのと同じように、色々な会議や打ち合わせ、案件の報告も全国から出ている。解決へのプロセスを理解するためのロールプレイングが行われた。県本部における青年部活動の低下

●働く上での「あつた」を
また、組合では様々な人とのつながりの場としても活用できます。職場に配属されるのと同じように、色々な会議や打ち合わせ、案件の報告も全国から出ている。解決へのプロセスを理解するためのロールプレイングが行われた。県本部における青年部活動の低下

●働く上での「あつた」を
また、組合では様々な人とのつながりの場としても活用できます。職場に配属されるのと同じように、色々な会議や打ち合わせ、案件の報告も全国から出ている。解決へのプロセスを理解するためのロールプレイングが行われた。県本部における青年部活動の低下

機関紙パズル ほっと一息

【四字熟語パズル】

問題

1) ○の中に漢字1字を入れて、四方の漢字に対応する2字の単語を完成させてください。

2) 4つの○のそれぞれの漢字が解答できたら、○の中の漢字を並べ替えて四字熟語を完成させてください。

問題

役 → 忍 → 素 → 口

猛 → ○ → 達 → 式

台 → ○ → 凶 → 士 → 術

見 → ○ → 道

職 → ○ → 生 → 文 → 道

縮切 2024年5月29日(水)

左記QRコードをスマートフォンなどで読み取り、必要事項を記入、ご応募ください。ご応募頂いた方の中から、抽選で10名様にギフトカード3000円分をプレゼントいたします。当選者の発表は、発送をもってかえさせていただきます。

●4月1日号 クロスワードパズルの答え「シンガッキ(新学期)」



▲輪島市視察時の様子。復興には多くの時間を要する状況だ。

〇復旧・復興にあたって今後、どのようなことが大事となるでしょうか。

笹川 今回の被災地域は高齢者が多く、これからの住宅の再建には不安が残ります。そうした観点から、仮設住宅や災害復興住宅への居住期間の検討をすすべる必要があります。また、このことによる人口減少は自治体の存続にも大きくかわる課題と認識するところでもあります。避難所の皆さんは集団生活によるストレスも多々ある中で、仮設住宅の建設が急がれます。支援中のベースキャンプとなった富山県水見市の民泊では、仮設住宅を建設する皆さんも家の片付けについて、「使わなかったものでも、処分するというのは込み上げる思いもでくると。言葉には、胸が痛みます。ただ、復興にむけて、まだまだ息の長い支援が必要だと思います。一方で、個人を助ければ何をもって復興なのかということも考えようがありますが、今回の支援において、避難者の皆さんと一時期でも笑い合えたことが、皆さんにとっても何かの一助になっていれば嬉しいな、と思っています。

〇最後に参加されたご感想を。

笹川 様々なありますが一番は、自治体は本当にこうした災害に真剣にむきあっているのだから、ということ。災害ボランティアを得意とするNPO、NGOのボランティア団体は、発災時間内には被災地支援を行うため現地入りをしています。なぜ、国・自治体の支援はこうした団体に後れを取るのでしょ

マネー情報サイト Rukuo

働くあなたの「いま」と「これから」を応援する「Rukuo」。

「Rukuo」の中には「贈る」という言葉が隠されています。あなたに、家族に、大切な人の未来に役立つ情報を、心を込めてお贈りします。

コラム&レポート掲載中!

- 2024年1月、新NISA制度スタート! 改めて知っておきたい「NISA」のこと
- 法改正でどう変わった? 男性も気になる?育児休業中の「お金」のこと

意外と知らない!? 中央ろうきん3つのおトク

仕事もプライベートも毎日がんばるあなたに、ぜひ知っておいてほしい3つのおトクポイントをお伝えします。

ATM手数料0円でおトク
手数料
キャッシュバック
サービス

CARD

便利でおトク
ろうきんアプリ、
ろうきん
ダイレクト

低金利でおトク
ろうきん
カードローン
「マイプラン」

マネー情報サイト「Rukuo」はこちら▶

自治労東京都本部2024年度執行体制

中央執行委員長	松村 誠治(葛飾区職労)
副中央執行委員長	篠崎 博史(東)
副中央執行委員長	江森 秀稔(東京清掃労組)
副中央執行委員長	中條 貴仁(葛飾区職労)
副中央執行委員長	大塚 悟司(自治労都庁職)
副中央執行委員長	佐伯 里香(中央区職労)
書記長	笹川 勝宏(八王子市職)
書記次長	須崎 崇文(福生市職)
中央執行委員	平間 英基(自治労埼玉7分組)
中央執行委員	西岡 芳宏(東京職安労組)
中央執行委員	新海 良文(町田市職労)
中央執行委員	多田修一郎(東京清掃労組)
中央執行委員	海老名隆広(渋谷区職労)
中央執行委員	岡崎 徹(青梅市職)
中央執行委員	高山 朋子(八王子臨時非常勤職)
中央執行委員	富永 秀樹(江戸川区職労)
会計監事	陳野 聡(東京国保労組)
会計監事	中村 里子(自治労多摩市職)



シネマジャーナル
編集者
穂曇 萌

『ドクちゃん ーフジとサクラにつなぐ愛ー』

監督：川畑耕平

生きつづける、未来のために

昨年の日越外交関係樹立50周年と分離手術から35周年を記念して製作された。ベトナム戦争時アメリカ軍が使用した枯葉剤の影響で、下半身が繋がった結合双生児として1981年に生まれたベトちゃんドクちゃん。

1986年、兄のベトが高熱に襲われ意識を失った。二人は来日して広尾の日赤医療センターに約4か月入院。

その後もベトの具合はすぐれず1988年7歳の時、命を失いかねない状況だった。そこでベトナム赤十字社は、日本赤十字社に緊急支援を求めた。日赤は最初、支援に慎重だったが、日本の世論が日赤を動かした。二人は来日して広尾の日赤医療センターに約4か月入院。

現在43歳になったクエン・ドクさんは、結婚18年目の妻トゥエンさんと、フジくん、サクラちゃんとともに、夫として父親として暮らす。さらに闘病中の義母を自宅介護し、自身も入院を繰り返す中、一家の唯一の稼ぎ手でもある。今も逆境の中、逞しく生きるドクちゃんの姿、家族の絆を映画は映し出す。

教科書の中の人、過去の人になりつつあるドクちゃん、ベトナムで家族とともに懸命に生きていく姿に感動を覚える。



5月3日(金・祝)GWより新宿ピカデリー他、全国公開
☎050-6861-3011



『老舗と新しい薫り』

小金井市職員組合 執行委員長 小島 正史

役員になって20年以上、委員長として2年目を迎えた。忙しい中で、どっぷり浸かるほどの趣味は簡単には持てないものである。

その中で10数年前から、出張や旅行、散歩の合間で立ち寄れる居場所と目的を見つけた。「純喫茶巡り」と、「御朱印集め」だ。時

間がないからこそ、見つけたものである。バリューチエーンの課題を抱える大手ではなく、その地域の老舗純喫茶、またはローカル店を探し歩く。サイフォン、ドリップなど、淹れ方にはこだわらない。その店の推しである「ブレンド」を飲み、雰囲気を楽しむ。

以前「ブレンド珈琲」は、単に安価のものと勘違いしていた。ブレンドとは、まさにその店が味と価格の良点を表現したものと理解してから、味わい方は変わった。都内なら「銀ブラ」発祥の「P」、渋谷の名曲喫茶「L」、上野広小路の会話禁止の「K」、吉祥寺なら生けた花がきれいな「M」と、味や個性の違いを楽しむ。毎年、夏休みに1週間ほどかけて、往復1500キロ前後のドライブをする。喫茶店が多い東海、京阪神や四国、九州などを巡

って来た。「一杯3千円」もする珈琲もある。値段の割に薄い味に「お茶？いや高貴な味のはず」と自分を納得させることもあった。各地を巡ると、地域性、地政の違いを感じてくる。御朱印は、ご利益もあるが喫茶店同様、寺社の由来、歩いた証を思い返すのが楽しいものである。喫茶店巡りは、時代遅れと思っていたら、昭和懐古の「流行り」になって、驚かされるものである。今後は、趣味の時間を割けるような働き方をしたいものである。



●出身 東京都
●組合歴
2001年～執行委員
2004年～書記次長
2005年～書記長
2010年～副執行委員長
(2011年～2019年都本部組織強化・拡大担当局長)
2022年～執行委員長

原発のない社会へ

3・20さようなら原発全国集会 第39回 4・9反核燃の日全国集会



▲3・20さようなら原発集会のデモの様子(上)。反核燃の日六ヶ所村デモの様子。原発廃止へシュプレヒコールを上げた(下)。

3月20日、代々木公園にて「さようなら原発全国集会」が開催され、約6000人が参加した。福島第一原発事故から13年が経過する中、当日は呼びかけ人の鎌田慧さんや落合恵子さんの挨拶の後、志賀原発や女川原発、東海第二原発の廃炉を求める地域組織から報告を受けた。また、福島第一原発事故によるALPS処理水の海洋放出に反対する市民団体からは、地元住民の意思を無視して30年以上にも及ぶ海洋放出を強行した現地における実情と取り組みの報告がなされた。集会後にはデモ行進も行われ、参加者たちは改めて原発のない社会をめざす声をあげた。

4月6日には青森市において「第39回4・9反核燃の日全国集会」が開催され、全国から約5000人が参加した。

本集会は1985年4月9日青森県議会の全員協議会において、核燃料サイクル施設を六ヶ所村に受け入れることを決定したことを受け、毎年4月9日付近に開催されている。

集会では原発再稼働にむけた原子力規制委員会での議論の実情や、26回にも及ぶ「完工」延期を繰り返すし、理論的に破綻している。

13年前の福島第一原発事故で政府が主張してきた原発の安全性や低コストが幻想に過ぎず、無数の活断層の上で、常に事故のリスクを抱えていることを目の当たりにした。現代社会において電力が必要ないという議論はあり得ない。しかし、原発ではなく、安全で持続的な太陽光や水力などの再生可能エネルギーに転換することに異論はないはずであり、原発回帰政策を撤回させるため、脱原発運動の継続が必要である。

合恵子さんの挨拶の後、志賀原発や女川原発、東海第二原発の廃炉を求める地域組織から報告を受けた。また、福島第一原発事故によるALPS処理水の海洋放出に反対する市民団体からは、地元住民の意思を無視して30年以上にも及ぶ海洋放出を強行した現地における実情と取り組みの報告がなされた。集会後にはデモ行進も行われ、参加者たちは改めて原発のない社会をめざす声をあげた。

4月6日には青森市において「第39回4・9反核燃の日全国集会」が開催され、全国から約5000人が参加した。

本集会は1985年4月9日青森県議会の全員協議会において、核燃料サイクル施設を六ヶ所村に受け入れることを決定したことを受け、毎年4月9日付近に開催されている。

集会では原発再稼働にむけた原子力規制委員会での議論の実情や、26回にも及ぶ「完工」延期を繰り返すし、理論的に破綻している。

13年前の福島第一原発事故で政府が主張してきた原発の安全性や低コストが幻想に過ぎず、無数の活断層の上で、常に事故のリスクを抱えていることを目の当たりにした。現代社会において電力が必要ないという議論はあり得ない。しかし、原発ではなく、安全で持続的な太陽光や水力などの再生可能エネルギーに転換することに異論はないはずであり、原発回帰政策を撤回させるため、脱原発運動の継続が必要である。

ご協力ください!

地方の実態と自主性を尊重した給与制度を求め対総務省署名

1 目的・要求事項

自治労は、人事院勧告にむけて現在検討されている給与制度のアップデートにあたり、総務大臣に対する署名行動を実施します。多くの組合員の声を総務省に届け、公務員連絡会

による対人事院交渉の後押しとするため組合員の皆さんの「声」が必要です。

2 要求項目

①人事院が検討している「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」の具体化にあたっては、国の制度変更に向けた扱いを自治体に求めないこと。

Point 骨格案は一部のキャリア官僚優遇が多く、中堅層以上の組合員の処遇改善につながっていません!

②現行、給与制度については、国家公務員の給与制度を基本とすべきとされているが、地方の実態と自主性を尊重した柔軟な対応を可能とすること。

Point 地域手当の大括り化が示されていますが、地域の実情は様々です。支給割合を地域の判断で独自設定できるように求めます。

③国基準を上回る手当を支給したことによる特別交付税の減額措置については撤廃すること。

Point 地域手当の国基準は都内の各自治体でも0~20%が設定されています。この格差を埋めるため、自治体が独自に基準を超える設定をすると特別交付税が減額されます。自治体の給与決定に対する介入・制裁であり、直ちに撤廃を求めます。

3 取組期間・要請先

4月~6月上旬 要請先 総務大臣

*6月中旬に予定されている公務員部長交渉に合わせた集約となっています。

4 署名用紙(5名連記)を各組合から配布しますので、ご家族・ご友人含めてご協力をお願いします。

5 署名用紙のご提出先

組合事務所までお寄せください。

*要求項目の詳しい解説はQRコードから!